



エンターテインメント化する自衛隊広報～大規模広報施設フィールドワークからの考察

著者	須藤 遙子
雑誌名	人間文化研究所年報
号	28
ページ	199-211
発行年	2017-08-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1219/00000932/

エンターテインメント化する自衛隊広報 ～大規模広報施設フィールドワークからの考察

須藤 遙子

The “Entertainmentization” of JSDF Publicity: Fieldwork Case Studies of Large-Scale JSDF Publicity Centers

Noriko SUDO

はじめに

本稿は、自衛隊の広報施設・広報イベントに関するフィールドワーク研究の一部として、「大規模広報施設」と区分される自衛隊の広報センターに関する考察をまとめるものである。研究の目的は、フィールドワークを通じて、1990年代半ば以降に積極化してきた自衛隊広報戦略の内容と経緯を明らかにすることである。自衛隊の広報戦略は急激にエンターテインメント化しており、特にアミューズメント・パークの顔をもつ陸・海・空の各大規模広報施設の開館は、冷戦終結・バブル崩壊以降の世界的なナショナリズムの盛り上がりや2003年以降の有事法制の整備化とも連動している。こうした同時代史との関連、「体験型広報」が展開する基礎となる消費主義と新自由主義の徹底という経済的要素も視野に入れ、ほとんど研究されていない自衛隊広報の実態、エンターテインメント化に至る歴史的経緯、それをもたらした社会的背景を考察し、研究全体の展望としては、軍事史、プロパガンダ研究、ポピュラー文化研究、文化経済学、文化政策学などを架橋し、軍事組織が展開する文化政策に対して新たな視座を提供することを目指す。

相次ぐ日本国内の大規模災害における救援活動、また2001年同時多発テロ事件以降の「テロとの戦い」や、もはや常態化した観のある東アジアの緊張といった世界情勢のなかで、この20年余りの間に自衛隊に対するイメージは大きく好転し、その存在は身近なものとなった。平成27年の内閣府による「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」では、自衛隊に対して「良い印象を持っている」とする割合が92.2%にもなっている¹。現在の20代以下の若者にとって、自衛隊という存在がかつて「日陰者」であったことなど想像すらできないというのが現実である。自衛隊の

実際の活動と同時代史的背景がどのように自衛隊の広報に影響を与え、また自衛隊の広報が自衛隊に対する社会的イメージにどう影響したかを考察することにより、戦時期でほぼ途絶えているとあってよい日本の軍事プロパガンダ研究を現代に再興することを将来的な展望とする。

1. 先行研究

筆者は本稿に先立ち、特に自衛隊の広報戦略の一環としてメディアで展開される「自衛隊協力映画」というジャンルを開拓・設定して、その特徴や歴史的経緯、社会事象や現代ナショナリズムとの関連を分析してきた。この過程で2012年までに防衛省へ3回の取材を行い、インタビュー調査や関係資料閲覧を行って実証的研究を積み重ね、数々の論文にまとめてきた(須藤2012, 2013, 2015, 2016)。本稿は、その研究対象を娯楽施設・娯楽イベントとしての自衛隊広報にまで広げることで、軍事組織としての自衛隊の広報政策研究を深化させるものである。その際に特に重要視しているのは、戦後のポピュラー文化史を国家の軍事政策・文化政策・産業政策と関連づけて考察するという視座である。「自衛隊」という組織があまりにも政治的なために、その広報政策に関しても過度に政治的メッセージを読み取ろうとする傾向があるが、先行研究での自衛隊協力映画の分析から、むしろその展開には経済的要因が大きいことが判明している。つまりイデオロギー云々よりも、メディア産業による利益の追求と予算を削減したい防衛省の思惑が一致するところに現代の自衛隊広報が展開されていると考えるべきなのである。

自衛隊広報に関する社会学的研究は非常に少ないが、代表的なものではサビーネ・フリーシュトゥック(2008)と佐藤文香(2004)による研究がある。フリーシュトゥックは陸上自衛隊での1週間の基礎訓練への参加と自衛官195名へのインタビューという調査のなかで、自衛隊の広報戦略が大衆文化の製作手法や戦略を取り入れていることを指摘しているが、広報センターや広報イベントに関する言及はない。また、佐藤は自衛官募集ポスター173枚を分析しているが、同じく本研究で対象としているような施設やイベントに関しては触れておらず、その研究視座もジェンダーのみに限定されている。

村上登司文(2003)は、平和博物館と軍事博物館を比較するなかで自衛隊広報施設にも触れているが、同じく研究意図が異なるうえに調査時期が古い。また、左道明広(2015)は戦後60年の自衛隊史をまとめており、自衛隊に対する世論やイメージにも触れているが、広報政策には直接言及していない。軍事文化とポピュラー文化やメディアとの関係を論じたものに、福間良明(2017)や福浦厚子(2017)の論考があり、戦跡観光地としての知覧を分析した福間の記憶のポリティクスに関する視座や、婚活に着目した自衛隊広報のソフト化に対する福浦の考察には本稿との関連はあるものの、やはり研究対象は異なる。

以上のように、安倍政権による安保法制等の整備、憲法改正の議論が進められるなかで、集団的自衛権や日米関係に関する論文・書籍は飛躍的に増え、また2016年公開の映画『シン・ゴジラ』²のヒットに関連して自衛隊が論じられる機会も多かったが、広報政策の実態に注目したものはほ

とんどない。その一方で、自衛隊あるいは自衛隊イベントの人気の定着したことから、2007年より扶桑社が防衛省・自衛隊の広報誌として『MAMOR』を毎月刊行して着実に売り上げを伸ばし、2013年からはぴあ株式会社が『自衛隊おでかけぴあ』を毎年刊行している³。さらに自衛隊の各広報施設や自衛隊主催で全国で開催される航空ショー、艦艇公開、軍事車両体験試乗、コンサートなどの広報イベントの人気も上がる一方であり、一部のイベントはプラチナチケットとなるほどの過熱ぶりである⁴。こうした社会状況に鑑み、本稿では、アミューズメント・パークやエンターテインメントとして機能する自衛隊の大型広報施設をフィールドワークを通して考察する。

2. 大規模広報施設

防衛省・自衛隊の広報施設は、基地・駐屯地内にある小さなものから全国から多くの人を訪れるような大規模な施設まで全国各地に点在している。このなかでも、「自衛隊の広報活動の用に供されている自衛隊の施設のうち、当該施設の床面積が2,500平方メートル以上であり、かつ、年間の入場者の数が5万人を超えるもの⁵と区分される「大規模広報施設」という常設の広報センターが存在する。具体的には、陸上自衛隊広報センター、海上自衛隊呉史料館、海上自衛隊佐世保史料館、海上自衛隊鹿屋史料館、航空自衛隊浜松広報館の5ヶ所である。これらの事業概要として、「防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、わが国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、装備品の展示や迫力のある映像などを直接見て、触れて、体感できることで、防衛省・自衛隊を身近に感じ、より一層の関心を持つことができる⁶施設と規定されている。

本章ではこの5つの施設を概観し、フィールドワーク調査の結果をまとめる。

2-1. 陸上自衛隊広報センター

東京の朝霞市にある陸上自衛隊広報センターは、センターのマスコットキャラクターである「りっくん」に因んで「りっくんランド」という愛称で呼ばれている。りっくんランドのホームページでは、「陸上自衛隊の担う幅広い役割、災害派遣など国内における活動や海外における国際平和協力活動などの状況を多くの写真や資料とともに紹介、最新鋭戦闘車両「10式戦車」をはじめとする各種装備品の展示も充実」しており、「お子様から大人まで楽しめる、『見て』『触れて』『体感できる』施設」であると紹介されている⁷。

本研究では、2015年5月15日に調査を行った。センター担当者によれば、2002年4月にオープンして以来、2015年5月現在までの来館者は156万人強、毎月約1万人が訪れるという。調査日は平日だったので館内は閑散としていたが、同年5月5日のこどもの日には調査日現在で1日の来館者数としては最も多い2,974人の来館があったと説明があった。2017年5月5日、6日の2日間にわたって行われた「こどもの日フェア」のチラシを見ると、「普段は見ることのできない

装備品」の展示、野外炊事車を使って隊員が作る「自衛隊特製カレーライス」の体験喫食、自衛隊車両体験搭乗などが行われたようである⁸。

入口を入ってまず2階に上がると、高い天井から吊るされた大きなパラシュートの下に、『シン・ゴジラ』にも登場した対戦車ヘリコプターの AH-1S や90式戦車などが展示されている広いフロアを見渡すことができる。1階に降りるとそれらを間近で見ることができ、戦闘糧食を紹介したビデオコーナーや制服体験コーナー、訓練風景や災害派遣を紹介するオープンシアター、射撃シミュレーターやフライトシミュレーターなどがある。また、偵察用オートバイにまたがったり、訓練用のリュックを背負ったりすることができるコーナーもあった。屋外には、戦車、装甲車、自走りゅう弾砲などがずらりと展示されている。



※本稿における写真は全て筆者撮影

調査では、2015年4月から公開が始まった^{しんぶだい}振武臺記念館への案内ツアーにも参加した。広報センターの敷地に隣接する朝霞駐屯地内にあり、5分ほど歩くと到着する。「振武臺」という名称は、1943年に当時予科士官学校だったこの場所を昭和天皇が訪れた際に、「将来益々武を振るい、八紘一字の為をなせ」という意味を込めて名づけたとされる。記念館は小ぶりの美しい建物で、軍人となっていた皇族者が使用した部屋や当時の軍服、敷地内にあった^{おたけび}雄健神社の写真などが公開・展示されていた。この建物は敗戦後にGHQに接收されたが、アメリカ側が到着する前にこの神社の御神体である刀などは急いで地面に埋められて没収を逃れ、現在は靖国神社の倉庫に保存されている。このツアーと一緒に参加していた近隣に住む年配夫婦によると、現在の朝霞駐屯



地の場所はベトナム戦争時にはまだ米軍キャンプ・ドレイクとして機能しており、戦場からキャンプ内の野戦病院に運ばれてくる米兵の死体を洗う仕事が非常にいいアルバイトになったそうである。

2-2. 海上自衛隊呉史料館

海上自衛隊呉史料館は、2004年に除籍となった巨大な潜水艦「あきしお」をそのまま屋外展示している独特の外観から「てつのくじら館」という愛称で呼ばれている。「あきしお」の全長は76.2メートル、ジャンボジェット機ほどもあるその大きさは展示館の建物前面をすっぽり覆ってしまうほどである。2007年4月に一般公開されてから、約8年で入館者が300万人を突破するほどの人気には、この斬新な外観が大いに貢献しているといえるだろう。海上自衛隊のみ3施設の広報センターを所持していることになるが、てつのくじら館のホームページによれば、海上自衛隊呉史料館は潜水艦と掃海、海上自衛隊佐世保史料館は水上艦、鹿屋航空基地史料館は航空機をそれぞれ展示する史料館ということだ⁹。

本研究では、2015年7月6日に調査を行った。見学コースとして「あきしお」の内部が一部公開されているが、外観は巨大でも通路にはいろいろな配管や部品が飛び出していて、ただ歩くだけでも非常に窮屈である。「艦内生活体験コーナー」では、乗員が使っているベッドに寝てみるができるが、説明のパネル通りに体を入れないと怪我をする危険があるほど恐ろしく狭い。ここで75名もの乗員が何ヶ月も潜って任務を行うという。潜水艦の中では24時間誰かが仕事をしているうえに太陽を見ることができないので、時間の感覚を失わないように時間で館内の照明の色を変えて昼夜が分かるようにし、さらに金曜日をカレーの日にすることで曜日の感覚を保っている、と説明があった。潜水艦では任務そのものが秘密なので、ルートや行き先はもちろん、いつ出発していつ帰るかなどを家族に知らせることすらできない。別の艦の同僚が何をしているのかも知らないという。



潜水艦の展示と並ぶてつのくじら館のもう一つの目的は、掃海の紹介である。掃海とは、海面や海中にある機雷を排除し、安全な航行ができるようにすることを指す。展示によれば、海上自衛隊はこの掃海作業を相当数行っており、世界のなかでも高い技術を持っている。2014年7月14

日、安倍晋三首相は集団的自衛権を行使できる例として、中東のホルムズ海峡で機雷が敷設された場合に掃海作業に従事することが認められると発言して物議を醸したが、この背景には既に蓄積されてきた機雷除去の技術と経験があったのである。機雷には、海面に浮くタイプ、海面の浮きから釣り下がっているタイプ、海底に設置されるもの、あるいは海底に設置された重りから水中に浮くものなど様々な種類があり、掃海作業のやり方も変わってくる。ダイバーが手作業で行う場合もあり、戦後の掃海作業によってこれまでに約80名が亡くなっている。

掃海展示のなかに、1950年から始まった朝鮮戦争のときに、海上自衛隊発足前の海上保安庁が、米軍の要請により朝鮮半島のすぐ近くで掃海作業に従事していたことが示されていた。当時の吉田茂首相率いる政府は、秘密裏にこの日本の領海外での掃海派遣を行い、2ヶ月弱の任務で27個の機雷を処分したことで、米海軍からは高く評価されたという。しかし一方で、述べ43隻のうち1隻が座礁沈没、1名が死亡して18名が負傷という小さくはない犠牲を出していた。にもかかわらず、国会質疑でも吉田首相は掃海派遣自体の事実を認めなかったのだが、驚くべきはこの内容がすべて展示パネルとして「誇らしげに」書かれていることである。

てつのくじら館のある呉は戦前・戦中は造船の街として栄え、今でも「海軍の街」という呼び名がぴったりくる。旧呉鎮守府庁舎である海上自衛隊呉地方総監部第1庁舎、旧呉鎮守府司令長官官舎である入船山記念館、江田島にある旧海軍兵学校の海上自衛隊第1術科学校、呉市が運営する大和ミュージアムなど、旧日本海軍に関係する施設が多数あり、見学者には年金受給者と思われる年代の男性の姿が目立つ。ほぼ毎週行われている海上自衛隊の艦艇公開には、旅行会社の添乗員に案内された年配のツアー客が何組も訪れていた。

2005年12月公開の『男たちの大和/YAMATO』（監督：佐藤純彌、主演：反町隆史、東映）、2011年12月公開の『連合艦隊司令長官 山本五十六』（監督：成島出、主演：役所広司、東映）という海上自衛隊が全面協力した映画の公開も呉の人気に貢献しているといえるだろう。また、2016年10月に公開されたアニメーション『この世界の片隅に』（原作：こうの史代、監督：片渕須直、東京テアトル）の舞台が呉だったので、最近ではアニメの舞台を巡る「聖地巡礼」の場所としても人気が出ているということだ¹⁰。

2-3. 海上自衛隊佐世保史料館

海上自衛隊佐世保史料館は、海のほうを向いた船の帆をイメージした建物の形状から「セイルタワー」という愛称で呼ばれている。このビルは新館部分にあたり、その新館とつながる石造りの洋館である旧館は、明治時代に海軍士官、外国士官などの懇談・接待・宿泊などに使用されたという水交社の建物を一部修復したものとなっている。戦前に建てられた軍関連の洋館は米軍に接収されていることがほとんどだが、この水交社も例に漏れず1982年までは米軍の将校クラブとして使用されていた。史料館として開館したのは、1997年3月である。

公式ホームページによると、佐世保史料館は「日本海軍の遺産を継承する施設」として設立された¹¹。本研究におけるフィールドワーク調査において、陸・海・空の自衛隊のなかでこのよう

に旧日本軍の歴史を「良きもの」として語るのは海上自衛隊のみの特徴である。こうした態度の背景には、太平洋戦争の責任を陸軍だけに押しつけて海軍を善玉とみなすようないわゆる「海軍史観」（吉田2005：162-165）が存在するわけだが、敗戦後の新憲法の下で新しい民主国家としてある現在の日本においては大いに問題があると言わざるを得ない。

本研究では、2016年8月8日に調査を行った。セイルタワーは7階建てで、1階から3階までが海上自衛隊の史料や艦艇模型の展示、4階から6階が「海軍の軌跡」として佐世保鎮守府や海軍史料の展示、7階には展望ロビーと映像ホールがある。エレベーターでまず7階まで上がり、展示を見ながら階段で降りていくと年代順に海軍・海上自衛隊の歴史がわかるようになっている。映像ホールでは、「決断」「信念」「挑戦」「団結」「情熱」をテーマにした45分の『海上自衛隊5つのスピリッツ』という海上自衛官の活動を紹介する作品と、ペリー提督来航から海軍設立、海上自衛隊の現在に至るまでを解説した17分の『波とうを超えて』という2つのプログラムが上映されていた。文字による解説パネルが多く、他の体験型の広報施設と比べるとかなり地味な印象である。



2-4. 海上自衛隊鹿屋航空基地史料館

海上自衛隊鹿屋航空基地史料館は、1936年に海軍鹿屋航空隊が置かれて特攻隊の出撃拠点となっていた鹿屋基地に隣接する史料館である。1973年に旧史料館が開設され、公式ホームページによれば1993年7月25日にリニューアルオープンして以来、2016年12月末までに176万人以上が来館した¹²。「海軍精神発露の史実、先の大戦における特別攻撃隊にまつわる遺品や零戦の実機」、「災害派遣や我が国周辺海域における警戒監視、海外派遣任務等の海上自衛隊の現在の活動」などを紹介する豊富な史料が展示されている。

本研究では、2017年4月29日に調査を行った。この日は鹿屋航空基地で「エアームリアル in かのや2017」¹³が開催されていたため、史料館にも多くの人が訪れていた。史料館は2階から見学できるようになっている。「海軍精神」と称するコーナーでは、「海軍の萌芽から大東亜戦争までの歴史の中で、良き海軍魂ともいべき必勝の信念、旺盛なる責任感、指揮官先頭、不撓不屈の敢闘精神等に示される海軍の精神的基盤を育んだ人々や、以後の海軍の発展に大きな影響を与えた出来事を中心に紹介」というように、前述の「海軍史観」に則り海軍の素晴らしさが全面的にアピールされていた。中央には綺麗に修復された零戦が展示されており、館内ではこの零戦のみ写真撮影が許可されている。周囲には特攻隊員たちの遺書や遺品が数多く展示されている。

特攻隊員の遺品を展示する自衛隊の施設には、呉の第1術科学校内にある教育参考館、陸上自衛隊久留米駐屯地内にある広報史料館などがある。教育参考館には特攻で亡くなった隊員の名簿

があり、大きな壁一面の黒い大理石に海軍士官学校卒の戦死者・殉職者の名前が彫ってある部屋がある。久留米の史料館では九州各地から集められた遺品・手紙が数多く収集されており、地域の特徴をみることができる。一方、自治体が運営する特攻関係の史料館としては、鹿児島県南九州市の知覧特攻平和会館や福岡県の筑前町立大刀洗平和記念館がある。零戦や隊員の遺書・遺品といった展示内容はほぼ変わらないが、最も大きな違いは名称に「平和」の二文字が入っていることだ。これは一見、防衛省・自衛隊の施設は「戦争賛美」、自治体の施設は「戦争反対」の立場をとるようにイメージしがちだが、展示してあるものがほとんど変わらない以上、その区別は非常に困難である。本稿では紙幅の関係で詳細な分析は不可能だが、前述の村上や福間の議論にも見られるように、戦争記憶を語り継ぐことの困難さが表れているといえよう。



2-5. 航空自衛隊浜松広報館

航空自衛隊浜松基地に隣接する浜松広報館は、「エアーパーク」の愛称で呼ばれている。施設は、展示資料館、全天周シアター、展示格納庫の三つの建物で構成されており、公式ホームページでは、「戦闘機や装備品の展示をはじめ、シミュレーターや全天周映像シアターも設置。航空自衛隊を知っていただける展示施設」であり、「見て体験して楽しむ航空自衛隊のテーマパーク」と紹介されている¹⁴。多数の飛行機を格納・展示しているので、本稿で取り上げた広報施設のなかでは一番敷地が広い。

本研究では、2015年6月10日に調査を行った。門の外からでも屋外展示されている飛行機やヘリコプターや、それらに混ざって先端部に「航空自衛隊」という文字が入った全長8メートルほどある地对空ミサイルを見ることができる。展示資料館では、一部外装を取り除いて内部を見えるようにした本物の機体、実物大模型、映像、シミュレーターなどを組み合わせて、戦闘機の仕組みや任務等を説明している。全天周シアターでは、展示飛行で有名なブルーインパルスを紹介する作品と、仮想敵となって日本各地の戦闘機部隊を訓練する「飛行教導群」である通称アグレッサー部隊をフィーチャーしたフィクションドラマの2つの作品が、1日に6回交互に上映されていた。

広い格納庫では、天井から零戦が下がり、初代ブルーインパルス、各時代の練習機など様々な

飛行機やヘリコプターがところ狭しと展示されていた。元戦闘機パイロットだったという60代半ばと思われる係員に話を聞くと、幹部以外の自衛官は定年が50代前半とかなり早いので、民間会社に就職して再度定年を迎えた後にエアパークで仕事をしているということだった。展示してある戦闘機のコックピットに乗れるようになっており、古い型だが日本で本物の戦闘機に乗れるのはここだけだからと強く勧められた。非常に狭い座席の周囲には計器やボタンがぎっしりと配置されており、操縦には身体能力はもちろん、大変な知能・知識が必要なことが実感できる。



エアパークは1999年4月にオープンし、2014年7月には来館者数500万人を突破した人気の施設である。特に2013年には、航空自衛隊の広報室を描いたテレビドラマ『空飛ぶ広報室』¹⁵のロケ地となり、アニメーション映画『風立ちぬ』（監督：宮崎駿、東宝）や自衛隊協力映画でもある『永遠の0』（監督：山崎貴、主演：岡田准一、東宝）で零戦がクローズアップされたことなどを背景に、多くの人を訪れたという。交通の便がいいとはいえない場所だが、係員の説明によれば土日はかなり混雑し、イベントが開催される日には入場待ちの車列ができるそうである。

3. 歴史的背景

以上の5施設の開館を年代順に整理すると、以下の表ようになる。

施設名	開設年
鹿屋航空基地史料館	1993年7月（リニューアルオープン）
佐世保史料館	1997年3月
航空自衛隊浜松広報館（エアパーク）	1999年4月
りっくんランド（陸上自衛隊広報センター）	2002年4月
てつのくじら館（海上自衛隊呉史料館）	2007年4月

このように全ての施設が1990年代以降、つまり政治的には冷戦終結後、経済的には日本のバブル崩壊後に開設されていることがわかる。社会主義国家が次々と崩壊し、米ソの対立が緩和されて世界的な平和が訪れたかのように見えたのもつかの間、90年のイラクによるクウェート侵攻を直接の契機として、91年には多国籍軍がイラクを爆撃する湾岸戦争が起こった。グローバリゼー

ションと各国のネオ・ナショナリズムが同時に進んだ90年代に、日本にも新たな軍事大国化を主張するナショナリズムの動きがあった（渡辺2001：141-142、251-255）。この時期に自衛隊の大型広報施設が續々誕生したことは注目に値する。またこうした政治的な風潮に加え、バブル崩壊後の1992年以降に急増した公共事業（井手2014：186-187）の一つとしてこれらの建設がされたという経済的な可能性も考えられるだろう。

1990年代と2000年代の国内状況を振り返ると、95年の阪神・淡路大震災および地下鉄サリン事件を含む一連のオウム真理教事件、04年の新潟中越地震において特に自衛隊の出勤・活躍が目立った。震災地で懸命に人命救助や支援活動を行う姿はテレビで連日放送され、「邪悪」な集団としてのオウム真理教に立ち向かう「正義」の組織として突如脚光を浴びた自衛隊は、創設以来一貫してつきまっていた負のイメージを一気に払拭したと言っても過言ではない。バブル崩壊後に萎縮し保守化した社会の空気は、1996年の「新しい歴史教科書をつくる会」の結成などに具体的に現れていった。むしろ自衛隊の活躍とこうしたいわゆる右翼的運動に直接の関連はないわけだが、同時代に並列して起こった事象として捉える必要はあるだろう。天災、犯罪事件、国内景気に起因する保守的風潮という全く相互に関係のない事項が重なり、この時期の自衛隊は広報施設がなくとも大いに宣伝されていたのである。

また国外の状況をみると、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降、世界は「テロとの戦い」という終わりのない戦争を続けており、そのなかで自衛隊の活動範囲も広がってきている。2003年3月にはイラク戦争が始まり、自衛隊創設以来はじめて極めて危険な地域に部隊が派遣されることになった。湾岸戦争時には日本が憲法9条を理由に派兵しなかったことを世界から批難されたことを主な要因として、小泉政権が通称「イラク特措法」を臨時閣議で決定した。自衛隊の活動地域が「戦闘地域」であるか否かが厳しく問われたが、「自衛隊が活動しているということは、そこが非戦闘地域であるということだ」という非論理的な答弁を押し通し、5年間で述べ約1万人の隊員が派遣された。

こうした国内・国外の政治状況と連動しながら、体験型の自衛隊大型広報施設が整備されてきたといえる。

まとめにかえて

前述のように自衛隊のイメージがかつてないほどアップしている一方で、2003年の小泉政権時代に相次いで成立した有事関連法案、2015年に安倍政権によって強行採決された安保法制などにより、自衛隊員のリスクは確実に高まってきたことで志願者は激減している¹⁶。防衛省の発表によれば、戦闘での直接の被害は無かったものの、イラク派遣での死亡者は35名にのぼり、さらに28名がその後自殺している¹⁷。こうした重い事実が、志願者の減少に影響しているのは間違いない。広報の大きな目的は自衛官の募集にあるはずだが、広報施設や広報イベントの人气がそのまま志望者の増加に反映されていないのが現実である。

民主党政権下での行政刷新会議が行った業務仕分けを受け、りっくんランド、セイルタワー、エアーパークの3つで「自衛隊の大規模広報施設に係る入場料の徴収に関する実験」が2009年11月から翌年1月末までの3ヶ月間にわたって行われた。つまり、それまで無料で公開されていた自衛隊の広報施設が「税金の無駄遣い」と判断されて、りっくんランドとセイルタワーでは大人500円、エアーパークでは大人400円、小人とされる小中高生は各施設で200円という入場料金が試験的に徴収されたのである。この実験による入場者数への影響は甚大で、前年度の同時期に比べてりっくんランド約6.2割減、セイルタワー約3.6割減、エアーパーク約5.5割減という結果¹⁸となり、実験期間終了直後から再度無料となって現在に至っている。この結果は、「自衛隊」に人気があるからでなく、「無料」の娯楽施設だからこそ自衛隊の大規模広報施設に訪れる人が多いことを示唆している。国税局が発表した「平成27年分民間給与実態統計調査」によると、日本人の平均給与は420万円である¹⁹。アベノミクスの恩恵をなかなか実感できないなかで、金のかからないエンターテインメントとしての自衛隊広報施設に人気が集まるのは当然あるいは必然なのかもしれない。

本稿は自衛隊広報施設・広報イベントのフィールドワーク調査の一部を発表するものであり、最終的な結論は今後の課題となるが、現在得られた知見としては、自衛隊広報のエンターテインメント化・ソフト化は自衛隊の社会的イメージの向上には大いに貢献しているものの、自衛官募集にはほとんど影響していないといえるだろう。

引用・参考文献

- 井手英策「経済—「土建国家」型利益分配メカニズムの形成、定着、そして解体」小熊英二編著『平成史【増補新版】』河出書房新社、2014年
- 佐藤文香『軍事組織とジェンダー—自衛隊の女性たち』慶應義塾大学出版会、2004年
- 左道明広『自衛隊史論—政・官・軍・民の60年』吉川弘文館、2015年
- 須藤遙子『自衛隊協力映画：『「今日もわれ大空にあり」から『名探偵コナン』まで』大月書店、2013年
- 須藤遙子「『文化政策』としての自衛隊協力映画～1990年代以降の作品群にみる現代ナショナリズム」谷川建司他編『コンテンツ化する東アジア—大衆文化・メディア・アイデンティティ』、青弓社、2012年
- 須藤遙子「自衛隊協力映画に反映されるリアル・ポリティクス～小泉政権2005年と安倍政権2013年の作品から」谷川建司他編『東アジアのクリエイティブ産業：文化のポリティクス』、森話社、2015年
- 須藤遙子「『文化圏』としての『ガールズ&パンツァー』—サブカルチャーをめぐる産官民の「ナショナル」な野合」朴順愛他編『大衆文化とナショナリズム』、森話社、2016年
- 福浦厚子「自衛隊研究の諸相：民軍関係と婚活」『フォーラム現代社会学』第16号・特集「戦争と軍事文化の社会学」、関西社会学会、2017

福間良明「ポピュラー・カルチャーにおける「継承」の過剰と脱歴史化—知覧に映る記憶のポリテク
ス」同前誌

フリーシュトゥック、サビーネ『不安な兵士たち—ニッポン自衛隊研究』花田知恵訳、原書房、2008
年

吉田裕『日本人の戦争観—戦後史のなかの変容』岩波現代文庫、2005年

渡辺治『日本の大国化とネオ・ナショナリズムの形成—天皇制ナショナリズムの模索と隘路』桜井書店、
2001年

注

- ¹ 内閣府大臣官房政府広報室「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」世論調査報告書・平成27年1月調査 <http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/> (2017年5月15日最終閲覧)。
- ² 2016年7月29日公開、東宝映画ゴジラシリーズ第29作。総監督・脚本：庵野秀明、監督・特技監督：樋口正嗣。2017年4月現在で興行収入82.5億円。陸・海・空の各自衛隊が協力し、自衛官募集ポスターにも起用された。
- ³ 『MAMOR』の発行部数は約3万3千部、『自衛隊おでかけぴあ』の発行部数は毎号約3万部の「安定した売れ行き」である。(朝日新聞2016年7月23日夕刊)。
- ⁴ たとえば、2017年8月27日に開催の「平成29年度富士総合火力演習への応募総数は150,361通で、当選倍率は約29倍である。陸上自衛隊公式 facebook <https://www.facebook.com/jgsdf.jp/> 2017年7月5日付 (2017年7月28日最終閲覧)。
- ⁵ 防衛省 HP「大規模広報施設の入場料の徴収に関する実験の実施について」(平成23年12月9日) http://www.mod.go.jp/j/press/news/2011/12/09_c_1.pdf (2017年5月15日最終閲覧)。
- ⁶ 防衛省「平成25年行政事業レビューシート事業番号0349」http://www.mod.go.jp/j/approach/others/service/kanshi_koritsu/h25_res/r-sheet/0349.pdf (2017年5月15日最終閲覧)。
- ⁷ 陸上自衛隊広報センター HP トップページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/eae/prcenter/> (2017年5月15日最終閲覧)。
- ⁸ 同前 HP「イベント情報」 http://www.mod.go.jp/gsdf/eae/prcenter/index/5.5.6_kodomonohi.html (2017年5月15日最終閲覧)。
- ⁹ 海上自衛隊呉史料館 HP「事業の目的」<https://www.jmsdf-kure-museum.go.jp/purpose/> (2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹⁰ 毎日新聞 HP スポニチ2017年2月19日付「「この世界の片隅に」登場の重要文化財を特別公開—呉で聖地巡礼」<http://mainichi.jp/articles/20170219/spn/00m/200/009000c> (2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹¹ 佐世保史料館 HP トップページ http://www.mod.go.jp/msdf/sasebo/5_museum/1_guide/ (2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹² 鹿屋航空基地史料館 HP トップページ <http://www.mod.go.jp/msdf/kanoya//toukatu/18siryoukann>。

html (2017年5月15日最終閲覧)。

- ¹³ 2017年で21回目を迎える航空イベント。鹿屋航空基地単独ではなく、鹿屋市、鹿屋商工会議所、観光協会など45の団体が構成された実行委員会により開催されている。2016年は熊本地震で中止となったので、2017年は2年ぶりの開催となり、県内外から約24,000人が訪れた。鹿屋航空基地史料館 HP「エアーメモリアル in かのや2017」<http://www.mod.go.jp/msdf/kanoya//toukatu/15eamemo.html> (2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹⁴ 浜松広報館 HP <http://www.mod.go.jp/asdf/airpark/> (2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹⁵ 2013年4月14日から6月23日まで、毎週日曜日全11回で放送されたTBSドラマ。主演は新垣結衣、綾野剛。平均視聴率は12.6%とスマッシュヒットとなった。
- ¹⁶ 2016年度は、「自衛官候補生」「一般曹候補生」「一般幹部候補生」とも2014年度から比べ、2割強の落ち込みを見せている。防衛省 HP「平成28年版防衛白書・資料17自衛官などの応募及び採用状況(平成27年度)」<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2016/html/ns017000.html>、および「週プレNEWS」2017年2月10日「海外派遣どころじゃない！自衛隊が志願者激減で、なりふり構わぬ異例の「縁故募集」…その実態とは？」<http://wpb.shueisha.co.jp/2017/02/10/79992/2/> (いずれも2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹⁷ NHK クローズアップ現代「イラク派遣 10年の真実」2014年4月16日放送 <http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3485/1.html>。「在職中に死亡した隊員は、陸上自衛隊が十四人、海上自衛隊が二十人、航空自衛隊が一人であり、そのうち、死因が自殺の者は陸上自衛隊が七人、海上自衛隊が八人、航空自衛隊が一人、病死の者は陸上自衛隊が一人、海上自衛隊が六人、航空自衛隊が零人、死因が事故又は不明の者は陸上自衛隊が六人、海上自衛隊が六人、航空自衛隊が零人」である。防衛省 HP「イラク帰還自衛隊員の自殺に関する質問に対する答弁書」<http://www.mod.go.jp/j/presiding/touben/168kai/syu/tou182.html> (いずれも2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹⁸ 防衛省 HP「大規模広報施設の入場者数の変化について」(平成23年12月9日) http://www.mod.go.jp/j/press/news/2011/12/09_c_2.pdf (2017年5月15日最終閲覧)。
- ¹⁹ 国税局 HP「平成27年分 民間給与実態統計調査」<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan/gaiyou/2015.htm#a-01> (2017年5月15日最終閲覧)。

※本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業挑戦的萌芽研究「自衛隊広報のエンターテインメント化に関するフィールドワーク研究」(平成27年度～29年度)の成果を一部発表するものである。

(すどう のりこ：現代社会学科 准教授)